2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社Orchestra Holdings　　上場取引所　東
コード番号　　6533　　ＵＲＬ　https://orchestra-hd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中村　慶郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）五代儀　直美　　ＴＥＬ　03(6450)4307

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	12,073	2.8	1,304	21.4	1,254	21.3	838	29.8	803	30.1	803	12.2
2025年12月期第３四半期	11,748	15.8	1,074	6.7	1,034	5.0	646	2.6	617	7.1	715	19.6

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	85.92	－
2025年12月期第３四半期	63.87	－

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	18,129	7,604	7,056	38.9
2025年12月期	16,159	7,014	6,500	40.2

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	12.00	12.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	11.0	1,600	10.9	1,550	11.9	970	12.1	960	17.5	102.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社ＳＡＬＴＯ

除外　ー社　（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	10,034,200株	2025年12月期	10,034,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	692,832株	2025年12月期	600,332株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	9,357,708株	2025年12月期３Ｑ	9,673,826株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約四半期連結財政状態計算書…… 4
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書…… 6
（３）要約四半期連結持分変動計算書…… 8
（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項…… 10
（継続企業の前提に関する注記）…… 10
（四半期連結キャッシュ・フローに関する注記）…… 10
（セグメント情報）…… 11
（後発事象）…… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢、中東情勢、米国の政策動向などの国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2040年には約73.3万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：ヒューマンリソシア株式会社「～IT人材の2040年の人材需給ギャップを独自試算～IT人材は2040年に最大73.3万人不足と推計」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2024年の国内クラウド市場は、前年比29.2%増の９兆7,084億円（売上額ベース）となりました。また、2024年～2029年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は14.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.0倍の19兆1,965億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2025年～2029年」）

デジタルマーケティング領域においては、2025年のインターネット広告市場が４兆459億円（前年比110.8%：株式会社電通発表）となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は50.2%にまで達しております。

ＩＰ・エンタメ事業の事業ドメインであるコンテンツ産業の市場規模は14兆円を超え、過去最高の数値を記録しております。（出所：一般社団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」）

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、前連結会計年度において、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES領域の収益が減少となり、データ・AI、ITコンサルティングといった新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回りました。これを受けて、当社では、「安定的な人材確保」「中間マネジメント層の醸成」「ソリューションのポートフォリオ化」（短期）、「中期的なビジネスモデルの検討」「トレンド技術領域への適応」（中期）を重点課題と捉えております。当社は、当連結会計年度を「リカバリ期」と位置づけ、これらの課題に対する投資を実行し、ビジネスモデル、収益性、事業ポートフォリオの面で改善を図ってまいります。

また、M&Aにより2023年以降新たにグループジョインした企業の業績が堅調に推移したことから、当第３四半期連結累計期間におけるデジタルトランスフォーメーション事業全体の売上収益は計画を上回って進捗しております。

上記に加え、当社は2026年８月25日に連結子会社である株式会社Sharing Innovations（以下「Sharing Innovations」といいます。）の株式交換による完全子会社化（効力発生日：2026年11月30日予定）を決議し、さらに2026年10月13日には、DX事業及びプラットフォーム事業における連結子会社間の組織再編（効力発生日：2026年12月１日予定）を決議いたしました。これらにより、DX事業の人材・顧客基盤・技術ノウハウを集約し、受注機会の拡大と収益性の向上を図ってまいります。詳細は、下記「① デジタルトランスフォーメーション事業」をご参照ください。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めたほか、サービスラインナップの拡充に努め、これまでにM&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。また、AI検索最適化のためのコンサルティングサービスの展開が奏功し受注を獲得した結果、当第３四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上収益は概ね計画通り進捗いたしました。

ＩＰ・エンタメ事業においては、当社グループ内でも、今後、関連する事業の売上収益の拡大が見込まれることから、前連結会計年度より新たな事業セグメントとしてＩＰ・エンタメ事業を設けております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益12,073,579千円（前年同期比2.8%増）、営業利益1,304,798千円（前年同期比21.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益803,986千円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、ソフトウェアテスト、自動認識システム（RFID）やその他各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上収益は5,985,433千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は、586,540千円（前年同期比21.9%増）となりました。

また、当社は当事業の成長基盤の強化に向け、2026年８月25日に、連結子会社であるSharing Innovationsを株式交換により完全子会社化することを決議いたしました（効力発生日：2026年11月30日予定）。さらに、2026年10月13日には、これを前提として、DX事業及びプラットフォーム事業における事業統合を目的とした連結子会社間の組織再編を決議いたしました（効力発生日：2026年12月１日予定）。株式会社SALTO、株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト及び株式会社ヴェスのSES事業をSharing Innovationsに統合し、同社は株式会社Concerto Technologiesへ商号変更する予定です。これらにより、人材・顧客基盤・技術ノウハウの集約を通じた受注機会の拡大と収益性の向上を図るとともに、上場維持費用や重複する管理機能の効率化等により、2027年12月期において、年間３億円以上のコスト改善を見込んでおります。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、AI検索最適化のためのコンサルティングサービスや、TikTok Shop運用支援サービスの提供などサービスラインナップを拡充し多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上収益は4,428,220千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は、1,556,327千円（前年同期比13.8%増）となりました。

③ ＩＰ・エンタメ事業

当事業においては、ゲームの企画・開発・運営やチャットで相談できる占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社ＩＰの活用を推進しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上収益は1,316,289千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、104,373千円（前年同期比575.4%増）となりました。

④ その他

その他の事業においては、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上収益は431,003千円（前年同期比38.6%減）、セグメント損失は92,331千円（前年同期は5,771千円の利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,969,247千円増加し、18,129,168千円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権が78,723千円減少した一方で、現金及び現金同等物が578,054千円、のれんが1,491,788千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,379,290千円増加し、10,524,919千円となりました。主な要因は、未払法人所得税が51,883千円、リース負債（非流動）が72,140千円減少した一方で、借入金（流動）が441,588千円、その他の流動負債が118,153千円、借入金（非流動）が969,750千円増加したこと等によるものであります。

（資本）

当第３四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて589,957千円増加し、7,604,248千円となりました。主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が113,206千円減少、自己株式の取得により自己株式が99,911千円増加した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が803,986千円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年２月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,538,337	4,116,391
営業債権及びその他の債権	3,247,336	3,168,613
預け金	346,510	351,951
その他の流動資産	222,882	310,013
小計	7,355,065	7,946,968
売却目的保有資産	177,000	177,000
流動資産合計	7,532,065	8,123,968
非流動資産		
有形固定資産	196,141	200,141
使用権資産	1,282,049	1,209,558
のれん	5,393,812	6,885,600
無形資産	48,705	33,336
その他の金融資産	1,569,988	1,530,597
繰延税金資産	129,141	134,279
その他の非流動資産	8,015	11,684
非流動資産合計	8,627,854	10,005,199
資産合計	16,159,920	18,129,168

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,053,727	2,016,243
借入金	1,550,440	1,992,028
未払法人所得税	256,225	204,342
リース負債	317,363	315,175
その他の流動負債	1,196,607	1,314,761
小計	5,374,364	5,842,551
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	43,030	39,988
流動負債合計	5,417,394	5,882,539
非流動負債		
借入金	2,419,431	3,389,181
リース負債	1,003,076	930,935
引当金	95,150	101,231
その他の非流動負債	20,101	38,124
繰延税金負債	190,475	182,907
非流動負債合計	3,728,234	4,642,380
負債合計	9,145,629	10,524,919
資本		
資本金	354,060	354,060
資本剰余金	1,803,258	1,802,958
利益剰余金	4,553,125	5,243,905
自己株式	△549,949	△649,861
その他の資本の構成要素	340,328	304,947
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,500,823	7,056,011
非支配持分	513,467	548,237
資本合計	7,014,291	7,604,248
負債及び資本合計	16,159,920	18,129,168

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	11,748,987	12,073,579
売上原価	6,612,723	6,521,566
売上総利益	5,136,263	5,552,013
販売費及び一般管理費	4,113,285	4,261,814
その他の収益	71,584	26,596
その他の費用	19,729	11,996
営業利益	1,074,833	1,304,798
金融収益	6,265	16,902
金融費用	46,508	66,881
税引前四半期利益	1,034,589	1,254,819
法人所得税費用	388,516	415,987
四半期利益	646,073	838,832
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	617,883	803,986
非支配持分	28,189	34,845
四半期利益	646,073	838,832

１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	63.87	85.92
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	―	―

（注）希薄化後１株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（要約四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	646,073	838,832
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	70,761	△35,081
純損益に振り替えられることのない項目合計	70,761	△35,081
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△938	△375
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△938	△375
その他の包括利益合計	69,822	△35,457
四半期包括利益	715,896	803,374
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	687,974	768,604
非支配持分	27,921	34,770
四半期包括利益	715,896	803,374

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年１月１日残高	354,060	1,838,072	3,843,064	△300,043
四半期利益	－	－	617,883	－
その他の包括利益	－	－	－	－
四半期包括利益合計	－	－	617,883	－
自己株式の取得	－	－	－	△127,446
配当金	－	－	△106,970	－
所有者との取引額合計	－	－	△106,970	△127,446
2025年９月30日残高	354,060	1,838,072	4,353,978	△427,489

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年１月１日残高	292,547	6,027,702	470,089	6,497,791
四半期利益	－	617,883	28,189	646,073
その他の包括利益	70,090	70,090	△267	69,822
四半期包括利益合計	70,090	687,974	27,921	715,896
自己株式の取得	－	△127,446	－	△127,446
配当金	－	△106,970	－	△106,970
所有者との取引額合計	－	△234,416	－	△234,416
2025年９月30日残高	362,638	6,481,259	498,011	6,979,270

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年１月１日残高	354,060	1,803,258	4,553,125	△549,949
四半期利益	―	―	803,986	―
その他の包括利益	―	―	―	―
四半期包括利益合計	―	―	803,986	―
自己株式の取得	―	△299	―	△99,911
配当金	―	―	△113,206	―
所有者との取引額合計	―	△299	△113,206	△99,911
2026年９月30日残高	354,060	1,802,958	5,243,905	△649,861

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2026年１月１日残高	340,328	6,500,823	513,467	7,014,291
四半期利益	―	803,986	34,845	838,832
その他の包括利益	△35,381	△35,381	△75	△35,457
四半期包括利益合計	△35,381	768,604	34,770	803,374
自己株式の取得	―	△100,211	―	△100,211
配当金	―	△113,206	―	△113,206
所有者との取引額合計	―	△213,417	―	△213,417
2026年９月30日残高	304,947	7,056,011	548,237	7,604,248

（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フローに関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費及び償却費	273,899	260,362

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「ＩＰ・エンタメ事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の４つを事業セグメントとしております。うち、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「ＩＰ・エンタメ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、自動認識システム、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「ＩＰ・エンタメ事業」は、ゲームの企画・開発・運営や占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社ＩＰの活用を推進しております。

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結損益計算書計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	ＩＰ・エンタメ事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,639,411	4,177,900	1,268,226	11,085,537	663,450	11,748,987	－	11,748,987
セグメント間の内部売上収益又は振替高	69,836	14,967	21,929	106,732	38,969	145,702	△145,702	－
合計	5,709,247	4,192,867	1,290,155	11,192,270	702,419	11,894,690	△145,702	11,748,987
事業利益（△は損失）（注）３	481,246	1,367,912	15,453	1,864,612	5,771	1,870,384	△847,406	1,022,978
その他の収益								71,584
その他の費用								△19,729
営業利益								1,074,833
金融収益								6,265
金融費用								△46,508
税引前四半期利益								1,034,589

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売、人材紹介事業等が含まれております。

２．事業利益の調整額△847,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．事業利益（△は損失）は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。

４．事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われております。

５．資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結損益計算書計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	ＩＰ・エンタメ事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,941,684	4,425,241	1,300,421	11,667,347	406,232	12,073,579	－	12,073,579
セグメント間の内部売上収益又は振替高	43,749	2,978	15,868	62,596	24,771	87,367	△87,367	－
合計	5,985,433	4,428,220	1,316,289	11,729,943	431,003	12,160,947	△87,367	12,073,579
事業利益（△は損失）（注）３	586,540	1,556,327	104,373	2,247,241	△92,331	2,154,909	△864,710	1,290,198
その他の収益								26,596
その他の費用								△11,996
営業利益								1,304,798
金融収益								16,902
金融費用								△66,881
税引前四半期利益								1,254,819

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売、人材紹介事業等が含まれております。

２．事業利益の調整額△864,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．事業利益（△は損失）は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。

４．事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われております。

５．資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

（後発事象）

該当事項はありません。